

消費税課税売上割合に 準ずる割合の適用承認申請書

取受印

2通提出

※ 法人番号は、税務署提出用2通の内1通のみに記載してください。

令和 年 月 日 _____ 税務署長殿	申 請 者	(フリガナ)	
		納 税 地	(〒 -) (電話番号 - -)
		(フリガナ)	
		氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 氏 名	印
	法 人 番 号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。	

下記のとおり、消費税法第30条第3項第2号に規定する課税売上割合に準ずる割合の適用の承認を受けたいので、申請します。

採用しようとする計算方法					
その計算方法が合理的である理由					
本 来 の 課 税 売 上 割 合	課税資産の譲渡等の 対価の額の合計額	円	左記の割合 の算出期間	自 平成 年 月 日	至 平成 年 月 日
	資産の譲渡等の 対価の額の合計額	円			
参 考 事 項					
税 理 士 署 名 押 印	印 (電話番号 - -)				

※ 上記の計算方法につき消費税法第30条第3項第2号の規定により承認します。

_____ 第 _____ 号
 _____ 税務署長 _____ 印
 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

※ 税務署 処理 欄	整理番号		部門 番号	適用開始年月日	年 月 日	番号 確認
	申請年月日	年 月 日	入力処理	年 月 日	台帳整理	年 月 日

- 注意 1. この申請書は、裏面の記載要領等に留意の上、2通提出してください。
 2. ※印欄は、記載しないでください。

消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書の記載要領等

1 提出すべき場合

この申請書は、控除対象となる仕入れに係る消費税額の計算方法として個別対応方式を採用している事業者が、課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要する課税仕入れ等の税額をあん分する基準として、課税売上割合に代えてこれに準ずる合理的な割合（課税売上割合に準ずる割合）を適用する場合に、その適用の承認を申請する場合に提出します（法30③、令47）。

2 適用課税期間

課税売上割合に準ずる割合は、その適用について税務署長の承認を受けた日の属する課税期間から適用することができます。

3 記載要領

- (1) 元号は、該当する箇所に○を付します。
- (2) 「採用しようとする計算方法」欄には、事業の種類ごと又は販売費、一般管理費等の費用を種類ごとに異なる割合を適用しようとする場合に、その適用対象及び適用しようとする課税売上割合に準ずる割合の計算方法を具体的に記載します。
なお、課税売上割合と課税売上割合に準ずる割合とを併用しようとする場合には、これらの適用関係について具体的に記載します。
- (3) 「その計算方法が合理的である理由」欄には、その採用しようとする計算方法が合理的である理由を具体的に記載します。
- (4) 「本来の課税売上割合」欄には、上段にこの申請書を提出する日の属する課税期間の直前の課税期間における課税資産の譲渡等の対価の額の合計額を、また下段にその直前の課税期間における資産の譲渡等の対価の額の合計額をそれぞれ記載します。
- (5) 「左記の割合の算出期間」欄には、この申請書を提出する日の属する課税期間の直前の課税期間の初日及び末日を記載します。
- (6) 承認を受けた計算方法について、その適用対象及び適用する課税売上割合に準ずる割合を変更しようとする場合には、新たな申請書を提出してその適用について承認を受けることとなります。
なお、この場合には、既に承認を受けている計算方法について、「消費税課税売上割合に準ずる割合の不適用届出書（第23号様式）」を併せて提出する必要があります。
- (7) 「参考事項」欄には、その他参考となる事項等がある場合に記載します。
- (8) 記載内容等についてご不明な場合は、最寄りの税務署にお問い合わせください。